

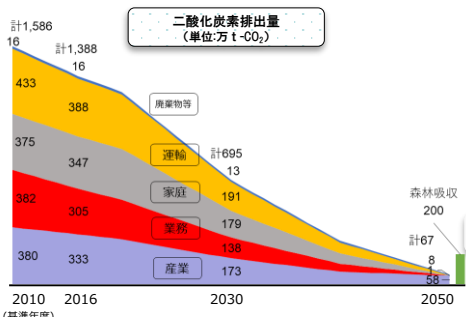
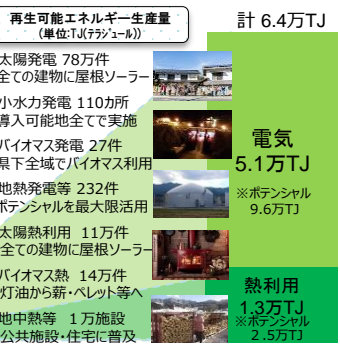
長野県ゼロカーボン戦略(案)【概要版】

(第四次長野県地球温暖化防止県民計画、第一次長野県脱炭素社会づくり行動計画、第一次長野県気候変動適応計画、第六次長野県職員率先実行計画)



基本目標 (目指す姿)

気候危機突破方針 2050ゼロカーボン達成シナリオ



社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり

政策体系

1 ゼロカーボンの基盤となる”制度や仕組み”

(1) 徹底的な省エネルギーの推進

① 運輸部門 EV・FCVで安心・快適に走れる環境を整備、次世代交通とコンパクトなまちづくりで住みやすい県に

- ▶ 事業活動温暖化対策計画書制度により、通勤・物流の排出削減、EV導入を促進
- ▶ 自転車利用環境の整備とサイクルツーリズムの推進
- ▶ 自動車環境情報提供制度により、販売者に環境性能の説明を義務付け
- ▶ 長野県次世代自動車インフラ整備ビジョンを改定
- ▶ 地域鉄道・バス事業者の省エネ型車両への更新を支援
- ▶ 主要道路、観光地等における充電インフラを充実

② 家庭部門 長野県で暮らす誰もが健康・エコな暮らしを当たり前に、2030年には全ての新築住宅のZEHを実現

- ▶ 家庭の省エネサポート制度により、省エネ・自家消費ライフスタイルを定着
- ▶ 信州型健康ゼロエネ住宅(仮称)の普及促進
- ▶ 家電販売店に、家電の省エネラベル掲出を義務付け
- ▶ 県民が省エネ性能等に優れた事業者を選択できる仕組みづくり
- ▶ 新築住宅の建築主に、環境エネルギー性能検診を義務付け
- ▶ パッシブハウスなど高性能住宅を提供するトッパンナーの育成

③ 産業・業務部門 サプライチェーンで選ばれる長野県産業を構築、2030年には全ての新築建築物のZEBを実現

- ▶ 事業活動温暖化対策計画書制度により、排出抑制計画策定を義務付け
- ▶ ゼロカーボン等に意欲的な企業をSDGs推進企業として登録・発信
- ▶ 省エネ診断により設備投資やAI・IoT活用の運用効率化を助言
- ▶ 事業活動温暖化対策計画書任意提出事業者の拡大
- ▶ 研修会や入札加算により、環境マネジメントシステム導入を促進
- ▶ 中小企業融資制度(ゼロカーボン・次世代産業向け)による優遇支援
- ▶ 市町村や商工団体等と連携し、全県的な省エネ相談体制を確立
- ▶ 新築建築物の建築主に、環境エネルギー性能検診を義務付け(届出義務を中規模建築物まで拡大)
- ▶ 県の施設整備補助金にZEBを要件化

(2) 再生可能エネルギーの普及拡大

再生可能エネルギー 太陽光・小水力を核に生産を大幅増、地域の再エネを余すことなく活用しエネルギー自立地域を確立

- 共通
 - ▶ 建築主に、自然エネルギー導入検診を義務付け(届出義務を中規模建築物まで拡大、将来的な導入義務化を検討)
 - ▶ 収益納付型補助金により、FITを活用した地域主導型発電を支援(ゼロカーボン基金を創設し、補助率・上限額を拡大)
 - ▶ 地域主導型発電への初期投資支援
 - ▶ 地域新電力の立ち上げ支援
 - ▶ 自然エネルギー信州ネットとの協働による人材育成
- 太陽光
 - ▶ 信州屋根ソーラーポテンシャルマップの徹底的な活用
 - ▶ 自動車・住宅・金融業界と連携した自家消費モデルの拡大(新築)ZEH・ZEB普及とセットで推進(既築)住宅は共同購入・ZEH改修による推進、事業所は初期投資不要(PPA)モデル等
- 小水力
 - ▶ 小水力キャラバン隊により事業化をワンストップ支援
 - ▶ 金融機関と事業実績情報を共有、事業者の資金調達環境改善
 - ▶ 信州小水力発電ポテンシャルマップを作成、建設業界など多様な分野からの新規参入を促進
 - ▶ 国への規制改革要請
- バイオマス
 - ▶ 信州E-POWERプロジェクトの推進
 - ▶ 森林税等による効果的な間伐、燃料用原木の安定供給
 - ▶ 先進国オーストラリアとの連携
 - ▶ 農業・食品残渣、家畜糞尿、下水汚泥など多分野での相乗効果の発揮
 - ▶ 流域下水道ZEROエネルギープランの推進
- 公営企業その他エネルギー
 - ▶ 企業局による新規電源開発と出力増強、地域内経済循環に資する売電方法の検討
 - ▶ 地中熱、地熱、温泉熱、雪氷熱の推進

(3) 地球温暖化対策 総合的な

① 産業イノベーションの推進・先端技術の活用 グリーン成長分野への挑戦を後押しし、ゼロカーボン関連産業を育成

- ▶ 長野県ゼロカーボン基金の創設
- ▶ 産学官連携の革新的なゼロカーボン技術開発や産業構造の転換に向けた取組を支援
- ▶ 農業分野の新たな地球温暖化緩和技術の開発・普及
- ▶ EMS普及によるエネルギー使用の最適化
- ▶ 長野県DX戦略の推進

② エシカル消費の推進 ▶ 店頭におけるエシカル消費の「見える化」 ▶ 事業者による「エシカル宣言」を促進

③ CO₂吸収・気候変動適応等 長野県の恵まれた自然環境を「山」「里」「まち」で最大限に活かした吸収促進と適応策創出

- フロン類、廃棄物 ▶ フロン類等の漏出防止と回収・破壊の促進
- ▶ 信州プラスチックスマート運動の推進(3R+リプレース)
- CO₂吸収 ▶ 森林経営管理制度や森林税等による効果的な間伐、森林整備
- ▶ 公共建築物、住宅等への県産材の利用拡大
- ▶ 都市圏等への県産材製品の販路拡大
- ▶ 地球温暖化防止に貢献する環境農業(炭素貯留等)の促進
- 気候変動適応 ▶ 信州気候変動適応センターにおいて、国や試験研究機関等と連携し分野別の影響評価を実施、適応策の創出を促進
- ※ 農産物の新品種開発、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策、街路樹や建物緑化などグリーンインフラの浸透等

2 県民に求める主体的な行動

生活シーンに応じた行動例

- 県民 (例) 買い物時のエシカル消費、プラスチックスマート
- 事業者 (例) 省エネによるコスト削減、経営改善効果
- 果市町村 (例) 新築はZEB化、再エネ・蓄電池の導入
- 県 (例) 県民の率先実行、市町村の取組例
- (例) 公用車はEV・FCVに転換

ゼロカーボンにつながる行動やエシカル消費を実践

3 気候危機突破プロジェクト

【県民・事業者・市町村など様々な主体と連携・協働して】

2050年の将来像を見据えた中長期的な課題にチャレンジ

※ 社会状況の変化等を踏まえ、随時、必要なプロジェクトを追加

(1) コンパクト+ネットワークまちづくりプロジェクト

▶ 「歩いて楽しめるまち」や「持続可能な中山間地」を実現

- ・コミュニティのコンパクト化による歩いて楽しめるまちづくり
- ・公共交通・オンデマンド交通・MaaS・クルーズローモビリティ等を地域にふさわしい形で導入

(2) 建物プロジェクト

【住宅】

▶ 健康でエコな住宅の幅広いメリットを業界の垣根を越えて普及

- ・医療・健康、建築業界の連携による健康の視点からの普及啓発
- ・地域工務店の受注による地域経済活性化、健康寿命の延伸

【ビル】

▶ 県有施設をモデル事例に、市町村施設や民間ビルへ波及

- ・県有施設を断熱改修、企業局電力等の供給により100%再エネ化
- ・建設会社等が広く参加する研究会を設置、ノウハウを普及

(3) グリーンイノベーション創出プロジェクト

▶ ESG投資を県民運動に、世界から選ばれる企業へ

- ・グリーンボンド発行、環境配慮型債券投資でESG市場を活性化
- ・経営者の学び・実践を後押しし、ESG投資を呼び込む好循環を創出

▶ ゼロカーボン貢献アイデアを国内外から募集。多様な分野で実現

- ・「ゼロカーボン実現新技術等提案窓口 Zero Carbon Hub」を設置
- ・県施設を実証フィールドとして提供、公共調達でも支援

▶ グリーン成長分野への挑戦を後押しし、世界に貢献するグリーンイノベーションを創出

(4) エネルギー自立地域創出プロジェクト

▶ 地域の再エネを“活か”し、エネルギー自立地域づくりを推進

【再エネの県内利用】

- ・再エネ×農業・製造業・交通インフラ等、多様な分野で導入
- ・地域新電力を核とした信州産再エネでんきの供給
- 【再エネで地域づくり】
- ・持続可能なエネルギー自立中山間地の構築
- ・企業局小水力発電等を活用した地域マイクログリッドの構築
- ・世界から選ばれる観光地「RE100リゾート」

プロジェクトへの参加

推進力 ④ 県民一人ひとりが学びを深め、連携する

「学び」を深める

- ▶ 信州環境カレッジを核に多様な学びを展開
- ・e-ラーニング、WEB動画講座
- ・「学校講座」を県内に拡大
- ・高大生を対象に「気候変動×探究的な学びの場×ゼミ」
- ・地域・企業の学びたいに応える「オーダーメイド講座」

「連携」の輪を広げる

- ▶ ゼロカーボン実現県民会議の始動
- ・個人・企業・団体が参加
- ▶ 世界の若者との交流
- ・COP26等国际会議への派遣
- ▶ 国内の連携強化
- ・日本みどりのプロジェクト(植樹や木工など体験・交流)